

2012年  
5月29日  
火曜日

猪野弘明 准教授 (産業組織論)

# ピークロード料金の二つの誤解

原発の再稼働が難しいなか、夏の節電の必要性が唱えられています。この状況下で、関西電力は7月からピークロード料金といわれる料金メニューを導入することになりました。このメニューを選ぶと、電気料金が昼間のピーク時には高くなる代わりに、夜のオフピーク時には安くなります。今回導入されるメニューでは、ピーク時の価格はオフピーク時の実に6倍となる予定です。

このピークロード料金に関しては、世間での捉えられ方を見るに、時に2つの誤解があるように思えます。1つ目は、単なる一時的な節電達成のための手段であるというイメージです。この考え方に従うと、長期的に代替電力などで必要な発電キャパシティを確保した後は、ピークロード料金は不要になるはずで、2つ目は、電力需給逼迫を解決

する代わりに消費者の負担になるという議論です。つまり、ピーク時に高価格で電気使用を我慢しなければならぬ消費者は犠牲になるというわけです。しかし実は、いずれの議論も経済学的には誤りです。

まず1つ目の議論に関しては発想が逆です。ピーク時の値上げによってピークの電力需要が減少するため、ピークロード料金を長期的に続けられれば、必要な発電キャパシティの上限自体が減るはずで、この結果、単一価格のときほど巨大なキャパシティを用意しなくてもよくなります(原発の再稼働もいくらか抑えられるかもしれません)。同時にオフピーク時の値下げにより、需要変動は小さくなり(電力余りの夜間などに需要が増え)遊休設備も減らされます。この料金体系は、発電設備が用意されれば不要になるのではな

く、長期的に続けることで発電設備のあり方を「より小さく、より効率的に」変えるのです。

次に2つ目の議論ですが、確かに、需要の大きいピーク時すなわち「電力を使いたいとき」に料金が高くて我慢しなければならず、需要の小さいオフピーク時すなわち「電力を使いたくない」ときに少しばかり料金が安くても、下手をすると損する場合があります。しかし、これは否めません。しかし実は、ピークロード料金をうまく活用することで消費者は必ず得できます。普段の講義では図などを用いて、経済学的にきっちりこのことを説明しているのですが、以下では簡略にはなりますが直観的な説明を試みましょう。

電力料金は総括原価方式と呼ばれる規制方式で、電力会社に必要な「費用」を賄わせるように設定されてい

ます。単一価格でこの「費用」を賄っているときに比べて、ピークロード料金のときを想像してください。必要な額を捻出するのに、ピーク時にはもともと需要が大きいため、相対的にあまり価格を上げないで、オフピーク時にはもともと需要が小さいからこそピーク時の値上げを補って有り余るほどに価格を下げる事ができるのです。この方法で消費者の利益を確保し増進させることができます。つまり、発電設備の効率化の利益は料金体系を通して分配され、消費者も享受することができ